

はままつ 市議会だより

第181号
令和元年11月20日

身近な市議会を目指して



決算審査特別委員会を開催

30年度に市が実施した事業を市議会にてチェック
審査の概要や決算に対する指摘事項などはP4～5
にまとめています

「オートバイDOHC750」

1977年 さいとうまさお 斎藤雅緒 作 水彩画
宮城県美術館所蔵

～浜松市美術館「スーパーリアルワールド展」より～

市議会のくわしい情報、会議の映像は
ホームページで公開しています

浜松市議会

検索 🔍

スマートフォンはこちらから ➡



9月
定例会

30年度決算に対して6項目の指摘事項

通学路の安全対策など総額15億円の補正予算を可決

9月定例会は、9月9日から10月25日までの47日間にわたって開催し、30年度決算や令和元年度一般会計補正予算、条例案、人事案件のほか、意見書などの審議を行いました。

◎議案上程

9月9日の本会議では、令和元年度一般会計補正予算、30年度企業会計決算など、34件の市長提出議案を上程し、市長から提案理由が説明された後、所管の各常任委員会に審査の付託をしました。



本会議での決算審査特別委員長報告

◎補正予算などを可決、決算上程

9月18日の本会議では、各常任委員長から審査の経過と結果が報告された後、1議員から一般会計補正予算など7件に対する反対討論があり、採決した結果、いずれも原案のとおり可決・認定しました。また、職員懲戒審査委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件2件について同意しました。

このほか、議会提出議案として決算審査特別委員会の設置に係る議案3件及び選挙管理委員などの人事案件2件を可決しました。

また、30年度一般・特別会計決算14件を追加上程し、市長から提案理由が説明された後、新たに設置した決算審査特別委員会に審査の付託をしました。

◎代表・一般質問に13議員

9月30日の本会議では、5会派の代表議員が代表質問を、10月1日及び2日の本会議では8人の議員が一般質問を行い、市政の諸課題について市の考えをたどしました。

◎30年度決算を認定、意見書を可決

10月25日の本会議では、決算審査特別委員長から審査の経過と結果及び決算に対する指摘事項（詳細は4ページのとおり）が報告されました。そして、1議員から30年度一般会計決算など5件に対する反対討論があり、採決した結果、決算14件をいずれも認定しました。

また、議会提出議案として、意見書5件を可決し、国に対してその実現を要望しました。

10月				9月				8月								
4日	3日	2日	1日	30日	27日	26日	18日	17日	10日	9日	2日	30日	29日	27日	16日	
決算第2分科会	決算第1分科会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(代表質問)	議会運営委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会	本会議(採決・決算上程)	議会運営委員会	各常任委員会	本会議(9月定例会開会・議案上程)	議会運営委員会	地方創生調査特別委員会	調査特別委員会	各常任委員会	制度調査特別委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会

議会活動の経過

可決した主な議案

令和元年度一般会計補正予算

- ◆防潮堤土砂搬出ルートのほか、緊急性の高い路線の道路舗装修繕 2億6800万円
- ◆未就学児の移動経路や小・中学生通学路などの安全対策 1億1700万円

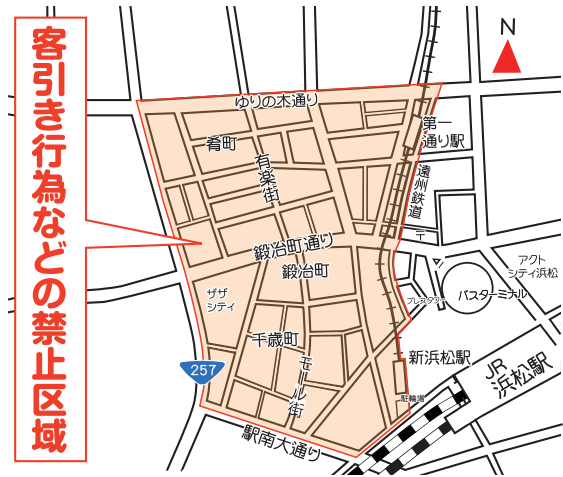


交通安全対策の施工例
(ラバーポールの設置と区画線の引き直し)

- ◆道路冠水や道路排水の民地流入防止対策 6260万円
- ◆非常用自家発電設備を設置する特別養護老人ホームなどへの助成 5295万円
- ◆指定通学路に面するブロック塀などの撤去・改善に対する助成 2106万円
- ◆A Iスピーカーや^{※1}チャットボットなどでの行政情報提供に向けた設計業務委託 924万円
など総額15億円の増額

指定区域での客引き行為を禁止

●客引き行為等の禁止等に関する条例の制定（11月1日施行）
繁華街を安心して通行できるように客引き行為などの禁止区域を指定します。なお、違反者に対する罰則については周知期間を設け、令和2年4月1日から適用します。



市民音楽ホールの利用料などを決定

●市民音楽ホール条例の制定
令和3年3月にオープン予定の市民音楽ホールの開館時間や利用料金などを定めます。なお、管理運営には指定管理者制度を導入します。

可決した意見書

意見書とは、国や県等が実施すべき事項について、議会の意思を意見としてまとめ、内閣総理大臣や関係行政機関などに対して提出するものです。

- ◆日本語教育人材の育成及び公的資格の認定を求める意見書
- ◆道路交通法における自転車乗車時のヘルメット着用規定の改正を求める意見書
- ◆水産業の経営安定強化を求める意見書
- ◆太陽光発電の適切な導入に向けた取り組みと運用を求める意見書
- ◆地震財特法の延長に関する意見書

19日	15日	13日	11月	25日	23日	16日	8日	7日
調査特別委員会	大型公共施設建設 制度調査特別委員会	行財政改革・大都市 議会運営委員会	地方創生調査特別委員会 合同委員会	厚生保健・市民文教 各常任委員会	定例会閉会 （採決・9月 本会議）	議会運営委員会 決算審査特別委員会	決算第2分科会 決算第1分科会	決算第1分科会

30年度決算に対する指摘事項

決算審査を踏まえ、今後の予算編成や執行に反映されるよう、市に対し議会として指摘した事項です。

●職員の健康維持及び多忙化の解消について

時間外勤務実態や高ストレスと判定された職員数はともに改善となっているが高どまりしている。そして、健康診断受診者の41%が要治療、45%が要経過観察である。また、技術職員は年度末でも2名が欠員となっている状況である。そこで、職員の長期病休者数や時間外勤務のさらなる改善と健全な職場環境を整えること。また、欠員となっている技術職員の確保を実現するなど適切な職員配置を図ること。

●土木費について

平成30年度の要望工事における未処理件数は、小規模要望が587件、中規模要望（優先度高判定）が530件であった。また、「市民の声」のうち63.8%が土木部に関するものであることから、市民要望の高い道路整備に優先的に取り組むこと。さらに、中心市街地の放置自転車等防止対策とあわせて第二種原動機付自転車までの駐輪対策を進めること。

●教育事業の充実について

近年の多様化、複雑化した教育現場に対応するため、特に外国人の子供の就学促進と教育支援の充実を図ること。また、補修調べに上がっていた規模が大きい施設の改修についても計画的に実施するよう、学校施設予算の拡充を図ること。加えて、待機児童解消が進まない放課後児童会を充実させること。

●コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業について

地域のさまざまな福祉課題解決への対応が求められており複雑化した相談件数が増加する中、コミュニティソーシャルワーカーの配置人数が平成30年度は目標値14名に対し10名であり、相談支援体制の強化のためにも増員は必要かつ急務である。そこで、対応力のある人材を育成していくとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどとの連携を図られるよう努めること。

●障害者生活支援事業のうち外出支援事業について

外出支援事業（障害者バス・タクシー券助成事業）は、平成30年度から軽度障がい者への助成が外されたが、障がい者の声をしっかりと受けとめ、障がいの等級だけでなく、心身機能等の状態を考慮し、外出支援事業の拡充を図ること。

●救急体制整備事業のうち救急有資格者（救急救命士・救急隊員）の養成及び消防航空隊運営事業について

近年、救急自動車の出勤回数及び搬送人員が増加し職員の負担がふえている中、救急救命士数並びに救急隊員数が目標に届いていない。救急有資格者の養成と労務管理の徹底に努めること。また、市域が広く中山間地域を抱える本市にとっては、航空隊の操縦士不足による消防防災ヘリコプターの運航停止を解消するための速やかな操縦士確保が必須である。航空隊操縦士の採用に努め、消防防災ヘリコプターの早期運航再開を図ること。

※ 指摘事項に関する分科会での質疑は、次ページのとおりです。

決算審査の方法が変わりました

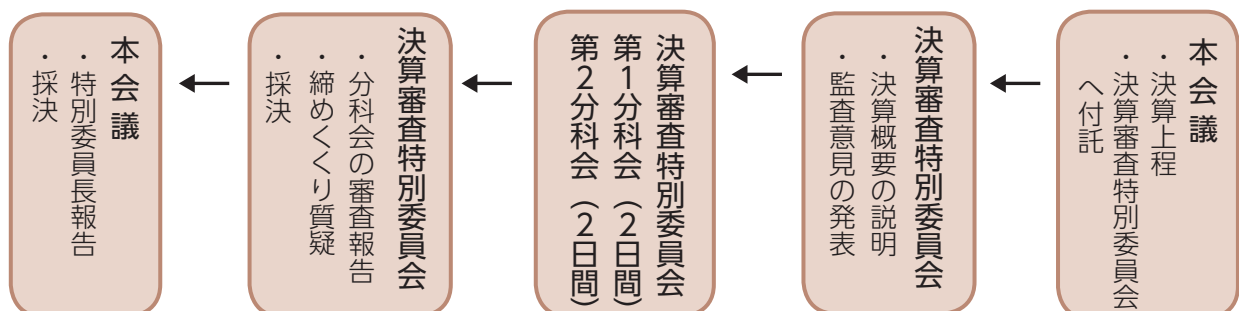
決算審査を次年度予算に効果的に反映させるため、そのあり方について議会改革検討会議で協議してきました。

その結果、これまでは各常任委員会に分けて審査していましたが、今年度から議長と監査委員を除く43人の議員で構成する決算審査特別委員会を設置して集中的に審査することになりました。

また決算に対し、議会としての指摘事項・附帯意見を取りまとめしていくことになりました。



決算審査特別委員会（締めくくり質疑）



分科会審査の概要

分科会の所管事項

・第1分科会：総務委員会、市民文教委員会、建設消防委員会（土木部・上下水道部）
・第2分科会：厚生保健委員会、環境経済委員会、建設消防委員会（都市整備部・消防）

第1分科会

●土木費について

質疑 「市民の声」では、道路の修繕や整備など土木部に関する要望が最多だが、300万円未満の小規模要望工事の受け付け件数と対応状況は。

答弁 受け付け件数は29年度からの繰り越し478件を合わせた2340件で、想定事業費は22億4300万円だったが、29年度の繰り越し分全てと30年度分の合計1753件に対応し、執行した事業費は20億650万円であった。
質疑 中規模要望の300万円から5000万円までの工事のうち、優先度が高いものについては、経年的に取り組んでいく部分と政策的に進めていく部分とを

分けて予算を考える必要があるのではないかと。

答弁 中規模要望工事は、道路ネットワークの構築、交通安全対策、道路施設の長寿命化、道路防災、市民満足度向上の観点から、限られた予算の範囲内で選択と集中により事業を効率的に進めている。

●教育事業の充実について

質疑 小・中学校の学校運営事業と施設整備事業における修繕費のすみ分けは。

答弁 学校運営事業では30万円未満の修繕を令達予算として、また施設整備事業では60万円未満を修繕費、60万円以上を整備工事費として、優先順位を決めて執行している。

質疑 優先順位の決定方法は。

答弁 学校側で優先順位を決めて要望した補修調べを教育施設課が精査し決定している。

質疑 三ヶ日中学校のグラウンド改修は補修調べに上がっていたのか。

答弁 補修調べには上がっていたが、学校北側に代替となる施設があることや規模が大きいため、ほかの要望を優先した。



決算審査特別委員会(分科会)

第2分科会

●コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業について

質疑 配置の目標人数は14人であったが、10人とどまった理由は。

答弁 当事業は27年度に2人を配置したところから始まったが、これまでの相談実績が見込みより少なかったことから、実績に応じた人員配置を行ったものである。

●障がい者の外出支援事業について

質疑 30年度からバスタクシー券などの交付を重・中度障がい者に限定したが、使用状況から、どのような分析を行ったのか。

答弁 使用率は76%で前年度比3ポイントのプラスとなった。この理由としては、前年度に交付を受けた軽度障がい者が、実際は自家用車など、バスやタクシー以外の移動手段を利用していただけと分析している。

質疑 当事業は、障がいのある方の自立や社会参加のために必要であると思うが、重・中度障がい者に限定したことへの見解は。

答弁 重・中度障がい者への支援の重点化を図る観点から限定したものであるが、軽度障がい者へは生活支援・地域支援事業の拡充を図った。

●消防航空隊運営維持管理事業について

質疑 消防ヘリコプターは、操縦士不足により30年10月から運航を停止している。停止後、30年度末までに静岡県や静岡市から応援を受けた回数。

答弁 静岡県消防防災航空隊から10回、静岡市消防航空隊から3回の計13回である。

●公共交通推進事業について

質疑 公共交通空白地域で運行している地域バスは、12路線のうち9路線が収支率20%を下回り、最低保障運行となっているが、どのような対応をしたのか。

答弁 現在、総合交通計画の見直しや、公共交通網形成計画の策定を進めており、30年度においてもその中で収支率や最低保障運行のあり方に関する検討を行った。

常任委員会での令和元年度補正予算などの審査の概要です

総務委員会

●オープンデータ基盤整備事業について

当局説明 オープンデータを活用した市政情報提供の多チャネル化に向け、A Iスピーカー等の多様なデジタルデバイスやツールに対応できる基盤整備などを行うものである。

質疑 今後のスケジュールは。

答弁 令和元年度はプラットフォームの設計、作動確認を行い、2年度にデータ移行等の再構築と試験運用を実施した上で、3年4月から新サービスの利用開始を考えている。



行政手続案内の実証実験で使用したA Iスピーカー

厚生保健委員会

●保健所等維持管理運営事業について

質疑 保健所へ非常用自家発電設備を設置することだが、これまで設置を見送ってきた理由は。

答弁 保健所庁舎の移転など、今後の方向性の検討を行っていたためである。

●民生委員の定数を定める条例の一部改正について

質疑 定数を10人増員する理由は。

答弁 民生委員1人当たりの負担が重い地域の定数を増員することで、負担軽減を図るものである。なお、政令指定都市では民生委員1人当たりおおむね220世帯から440世帯を担当するという国の基準があるが、本市では面積や高齢化などの要素も考慮し、民生委員と自治会の代表者から出された意見も踏まえた上で、定数を改定するものである。

環境経済委員会

●村瀬漁港管理条例の一部改正について

当局説明 国の模範漁港管理規程が一部改正されたことを踏まえ、増養殖の場や漁村のにぎわいの創出の場として村瀬漁港の有効活用を推進するため、漁港施設の占用について、工作物の設置では1年、その他では1カ月であった許可期間の上限を10年に改めるものである。

質疑 占用許可期間の上限が大幅に延長されるが、占用物件としてどのようなものを想定しているか。

答弁 漁業協同組合の荷さばき場、アサリの荷揚げ場、漁具倉庫などを想定している。また、国の規程改正の狙いに沿って、漁業者から漁港を活用した増養殖を行うための占用に関する申請があれば、長期間の占用を許可していく予定である。

建設消防委員会

●30年度水道事業会計決算について

質疑 有収率が前年度から1.2%減少した要因とその対策は。

答弁 限られた財源の中で管路の耐震化を優先しており、法定耐用年数を超過している管路の延長率は、29年度の20・1%から、30年度は24・2%に増加している。また、道路上への漏水の件数は、26年度以降年間500件前後で推移し、大きな変動は見られないことから、地下への漏水量が増加していることが要因の一つと推測している。対策としては、これまでも漏水調査を実施しているが、令和元年度からは天竜区内の旧簡易水道を中心に、有収率が低い地域において、委託による調査に着手している。今後、調査を継続し、地下漏水を発見することで、有収率の向上に努めていきたい。

市民文教委員会

●放課後児童会運営業務委託について

質疑 開設時間を延長する考えは。

答弁 令和2年度の運営委託モデル事業において、現在の開設時間を30分延長し、午後6時30分までとすることを考えている。

●市民音楽ホール条例の制定について

質疑 多目的室は防音仕様となるのか。

答弁 多目的室は1号室から3号室までであるが、部屋と部屋の間ジョイントで空間を設けるなど、防音に配慮した仕様となる。

質疑 利用料金の設定根拠は。

答弁 想定される維持管理費や稼働率、受益者負担率をもとに、はまホールのこれまでの利用状況にも配慮して、教育関係団体が利用しやすい料金体系となるように設定した。

代表質問

9月30日には、会派を代表して、5人の議員が質問を行いました



自由民主党浜松
須藤 京子

SDGsの達成に向けた予算編成を

質問 令和2年度の予算編成方針は全体的に緊縮財政となっており、SDGsの達成を危惧するが、予算編成ではSDGsにどのように向き合っていく考えか。

答弁 本市の財政を取り巻く状況は樂觀で、令和2年度の予算編成においては、人口減少克服に向けた戦略的対策である第2期総合戦略の基本方針にのっとり、重点施策に積極的に取り組むことで、地方創生を推進していく。

SDGsの取り組みは地方創生に寄与する

ことから、全事業についてSDGsのゴール、ターゲットを念頭に、市民目線に立ったPDCAサイクルの評価確認を行うとともに、SDGsの取り組みに大きく貢献する事業に対しては、予算配分の重点化を検討していく。

その他の質問

- ①任用制度変更後の学校支援員への影響は
- ②性的マイノリティの理解を深める事業を
- ③積極的なエシカル消費の啓発を



エシカル消費の啓発冊子



市民クラブ
北野谷富子

高評価を得ている30人学級編制の拡充を

質問 小学1・2年生に、はままつ式30人学級編制を導入した成果はどうか。また、小学3年生などに対象を拡充する考えはあるか。

答弁 学校からは、基礎的な学力の定着に効果的であった、発達障害傾向がある児童や外国人児童などにきめ細かな指導ができたなど、高い評価を得ている。このほか、学級数をふやすことで学級編制に柔軟性が生まれ、児童の個性や能力をより発揮できる環境づくりが可能となることや、教材研究等では教員間で

業務分担ができ、教員の負担軽減につながるなどの効果があった。30人学級編制は、小学1・2年生において多くの効果や高い評価が認められることから、多様な対応が必要となる小学3年生にも拡充を検討していく。

その他の質問

- ①不安を払拭できる区再編後の姿の提示を
- ②女性管理職育成に向けた取り組み強化を
- ③小・中学校施設の長寿命化の取り組みは



長寿命化工事を実施した校舎(北浜中学校)



公明党
黒田 豊

浸水・冠水対策に予算の集中投資を

質問 近年の集中豪雨による浸水・冠水被害は、市民生活に大きな影響を与えている。そこで、令和2年度予算編成に当たり、浸水・冠水対策に集中投資すべきと考えるがどうか。

答弁 本市の1時間当たり50ミリメートル以上の降雨回数は、昭和50年代と比べ約2.6倍であり、家屋浸水の発生など市民生活に大きな影響を与えている。このため、九領川などの河川改修や可美公園への雨水貯留施設の整備を初め、道路側溝の改良などにより流下能力

の向上を図り、浸水・冠水対策を進めている。浸水・冠水対策は、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する上で喫緊の課題であり、緊急度に応じて集中的に投資するなど、整備効果があらわれるよう努めていく。

その他の質問

- ①弁護士常勤化で児童相談所の体制強化を
- ②学校給食費などの公会計化の推進を
- ③道の駅設置に向けて議論の推進を



道の駅上品の郷(石巻市)



創造浜松
湖東 秀隆

地域文化財を生かした
まちづくりを

質問 現在策定中の歴史的風致維持向上計画の進捗状況はどうか。また、地域の宝である文化財の継承・支援の取り組みはどうか。

答弁 計画については、多様な地域特性に応じた複数の歴史的風致の素案について、国と協議を進めているところであり、策定した計画は、令和2年度中の国の認定を目指していく。また、28年度から地域遺産制度を導入し、地域の推薦による新たな文化財の顕彰を続けており、3年間で242件の地域遺産を認定して

きた。今後も、市民・地域団体などと連携し、文化財を継承しながら、まちづくりなどに生かす方向性を検討するとともに、地域を超えて人や活動をコーディネートする機能を研究し、文化財が秘める魅力を引き出していく。

その他の質問

- ① 合区以外での区再編の検討を
- ② 公共施設への看板設置でSDGs周知を
- ③ 放課後児童会の委託方式統一の状況は



30年度に浜松地域遺産に認定された「根堅祭り」の神輿



日本共産党浜松市議団
落合 勝二

補助金交付要件のコンプライアンス違反とは

質問 スズキ株式会社は、国土交通省から完成検査の不適切事案の再発防止に関する勧告を受けた。同社が本市へ申請中の企業立地支援事業費補助金は、申請時点でコンプライアンス違反がないことが交付要件となっているが、この要件に対する認識と補助金申請の審査状況はどうか。

答弁 本件の申請時点とは、補助金交付申請書の提出日である令和元年6月28日であり、その時点で補助金交付の目的に反するような法令違反がないことが

交付要件となる。

また、本件の補助対象施設は大規模であるため、より慎重に時間をかけて審査することになる。さらに、国土交通省の勧告についても、同社からの報告書及び勧告内容等を精査していく。

その他の質問

- ① 子供医療費の完全無料化を
- ② バス・タクシー券交付事業の復活を
- ③ 総合雨水対策計画は、県河川改修と整合を



安間川遊水地

一般質問



久米 丈二
自由民主党浜松

市政4期の集大成としての農業の振興策は

質問 市政4期目における農業振興の重点目標をどう考えているか。

答弁 31年3月に策定した新たな農業振興ビジョンでは、「チャレンジ・工夫で『もうかる農業』を実現する」を基本理念に掲げ、「営む力」や「売る力」など5つの基本方針のもと、経営者としての能力を向上させる農業経営塾の開催や、AIやICTなどを活用した効率的で収益性が高い農業モデルの構築などに取り組んでいく。また、未来を担う子供たちが農業に関心を持ち、

将来の職業選択の一つとなるよう子供版ビジョンも作成した。

今後このビジョンに基づき、農業者はもちろん、市民、工商业者、農協などと連携し、「オール浜松で『もうかる農業』の実現に向けて取り組んでいく。

その他の質問

- ① 農産物の産地力強化に対する支援を
- ② 奥浜名湖周辺を魅力的なビーチパークに
- ③ サイクルツーリズムの今後の方向性は



本市特産の三ヶ日みかんの収穫

一般質問

10月1日、2日には、8人の議員が質問を行いました



斉藤 晴明
市民クラブ

仮称「はままつ子ども
応援委員会」の設置を

質問 多職種のスタッ

フが悩みや心配事を抱える子供や親に寄り添い、問題の未然防止、早期発見や個別支援を行う（仮称）「子ども応援委員会」を設置する考えはないか。

答弁 現在、学校職員

だけでなくスクールカウンセラー・ソーシャルワーカーが悩みを聞き、関係機関につなぐ支援を行っているほか、生徒指導推進協力員などの学校訪問により、問題の未然防止や早期発見に努めている。

「子ども応援委員会」の設置は考えていない

が、今後も相談者のニーズを的確につかみ、迅速な支援体制を築くため、教職員の資質向上や専門家の人材確保などに一層努めるとともに、迅速かつ柔軟な対応が可能となるよう、人員の増員や配置の工夫を検討していく。

その他の質問

- ① 無償化に対応し待機児童の確実な解消を図るための対策は
- ② 保育士不足解消の具体的な対策は
- ③ 学校空調は健康に配慮した基準で運用を



教室に設置された空調機器（三方原小学校）



露木里江子
自由民主党浜松

老朽化する中央卸売市場の再整備計画は

質問 昭和54年に開設

した中央卸売市場は、施設の老朽化が進んでいるが、今後の再整備計画はどうか。

答弁 市場を取り巻く

環境は、流通の多様化による取扱量の減少や生鮮食料品に対する安全・安心への社会的要請の高まりを受け、大きく変化している。これらに対応するため、国は基本方針を策定し、施設整備のあり方として、円滑な取引に必要な規模と機能を確保した上で、流通の効率化や品質管理、衛生管理の高度化などに取り組

むことを示している。そこで、今後の施設再整備については、国の方針を踏まえた上で、一般消費者への販売等の多機能化など、市場のあるべき姿について関係者との協議も含め検討を行い、基本構想の策定を進めていく。

その他の質問

- ① 産後ケアの利用方法の周知徹底を
- ② ユニバーサル農業のさらなる推進を
- ③ 江之島地区のビーチスポーツ整備計画は



遠州灘海浜公園江之島ビーチコート



松本 康夫
自由民主党浜松

里親委託をふやすための
取り組みは

質問 里親委託率が伸

びない理由は何か。また、国が示す委託率の目標値75%を達成するために、どのように取り組んでいく考えか。

答弁 29年度から専任

職員5人を配置し、里親事業を包括的に実施しているが、委託後に不調を来さないよう慎重にマッチングする必要があることや、里親の子供になってしまうとの誤解が生じ、保護者の同意が得られないことなどが考えられる。現在、国が示す社会的養育ビジョンを受けて、静岡県、静岡市と

ともに、都道府県社会的養育推進計画を令和元年度中に策定するよう取り組んでいる。今後、家庭的養護が必要な子供が安定した里親家庭のもとで養育されるよう、新規里親の確保や里親制度の普及に努めていく。

その他の質問

- ① 子供の見守り支援に地域高齢者の参加を
- ② 交通への影響が少ない歩道橋は撤去を
- ③ 運転免許証返納者にバス等利用券交付を



湖西市の高齢者バス・タクシー券



加茂 俊武
自由民主党浜松

地域活動団体減少後の
地域管理の考えは

質問 地域コミュニティーはさまざまな団体に支えられているが、高齢化や担い手不足により団体が減少した場合の地域の維持、管理をどう考えているか。

答弁 自治会を初め、相互扶助の精神で支え合うさまざまな団体の活動に、市政は多くの面で支えられている。また、地域の活動は住民福祉や連帯意識の向上にもつながっており、地域づくりの核であると認識している。



細江町国際交流協会とアメリカ・キャマス市との親善交流の様子

ることが重要なことから、市民が地域活動へ参加するきっかけとなる講座を開催し、担い手確保に取り組みとともに、協働センター等を拠点に、コミュニティ担当職員などさまざまな職員が地域団体を積極的に支援していく。

その他の質問

- ① 放課後児童会での子供の安全確保策は
- ② 空き地適正管理の条例を制定する考えは
- ③ 中期財政計画を総括し適切な見直しを



森田 賢児
創造浜松

空き家問題対策として
解体補助金の創設を

質問 今後ますます進む人口減少、少子高齢化により、さらに顕在化してくる空き家問題に対応するため、空き家解体補助金を創設する考えはないか。

答弁 現在、政令指定都市6市が老朽化した空き家などを対象に補助制度を実施している。こうした補助制度は、所有者に対して使用していない空き家の解体を促すとともに、老朽化した空き家が撤去されることにより、周辺環境の改善につながる効果がある。



倒壊のおそれのある空き家のイメージ(出典:「空き家の現状と課題」(国土交通省))

体は本来は所有者の責務であり、自主的に解体を行う所有者との公平性を考える必要がある。そのため、今後は他市の事例を研究する中で、その効果と行政のかかわりを検証し、制度の創設を検討していく。

その他の質問

- ① 児童相談所の人員確保と専門性の向上を
- ② 中小企業の事業承継問題への対策は
- ③ 教育現場のLGBT理解促進は慎重に



鈴木 育男
自由民主党浜松

70歳現役都市・浜松の実現に向けた具体策は

質問 31年2月に、誰もが70歳になっても現役で活躍できる都市を目指す「70歳現役都市・浜松」共同宣言を行ったが、その実現のためどのような方策を講じていく考えか。

答弁 宣言に基づき、就労環境整備、社会参加支援、健康増進の3つを柱として、31年4月に関係団体と推進協議会を立ち上げ、高齢者活躍宣言事業所の認定や高齢者雇用の先進事例の情報発信など、高齢者がさまざまな分野で活躍できるよう、官民一体となった事業

の推進を図っている。今後、企業セミナーや就職フェアなど、共同で宣言を行った浜松商工会議所・シルバ一人材センター・社会福祉協議会との4者で連携し、70歳現役都市の実現に向け事業を推進していく。

その他の質問

- ① 中山間地の限界集落の現状と対応策は
- ② 区協議会は住民意思反映の機能強化を
- ③ 浦川歌舞伎休止に対する市長の思いは



休止前の浦川歌舞伎最終定期公演



渥美 誠
自由民主党浜松

森林環境譲与税の活用計画は

質問 令和元年度から本市にも森林環境譲与税が分配され、15年度以降は年間4億円超の譲与額が見込まれている。そこで、今後の譲与税の活用計画及び森林環境基金の運用計画の策定状況はどうか。

答弁 本市は、都市部と中山間地域をあわせ持つ国土縮図型都市であることから、森林環境譲与税を中・長期的な視点を持ち、適切な森林整備や都市部での木材利用などに有効活用していく必要がある。このため、譲与税を充当する具体的な事業



森林環境譲与税を活用し育成が期待される林業

内容などを定めた活用計画を令和元年度中に策定し、森林整備や木材利用などに関する施策を推進していく。また、譲与税の一部を積み立てる森林環境基金の運用計画を策定し、計画的かつ効果的な運用を行っていく。

その他の質問

- ① 消防団員の準中型免許取得に公費助成を
- ② 高齢者サロン活動参加への補助の充実を
- ③ 新過疎法制定に向けた本市の取り組みは

用語解説

※1 チャットボット（3ページ）

チャット（会話）とロボットという2つの単語を組み合わせた言葉で、AIを活用した自動会話プログラムを指す。近年のAIの発達により、コミュニケーションツールとして、活用の方が広がっている。行政においては、市民からの問い合わせ対応などでの活用が期待される。

※2 有収率（6ページ）

浄水場などからの給水量のうち、水道料金が発生する水量の割合。水道料金が発生しない場合として、管路の漏水などが考えられる。したがって、有収率が100%に近いほど、効率のよい水道事業の運営が行われていることになる。

※3 エシカル消費（7ページ）

倫理的消費。貧困や人権など人や社会、地球環境に配慮した商品やサービスを選択し、購入すること。SDGs（持



エシカル消費はSDGsの12番目の目標に当たる取り組み

※4 高齢者サロン（11ページ）

地域の高齢者が気軽に集い、健康づくりや仲間づくりができるよう設けられた地域交流の場。運営については、社会福祉協議会などの支援を受けながら、地域住民がみずから担い、活動内容を決めていく。主な活動には、茶話会、レクリエーション、ストレッチ、体操、手芸、料理などがある。

資産等報告書を公開しています

「政治倫理の確立のための浜松市議会議員の資産等の公開に関する条例」に基づき、31年4月7日の選挙で当選した議員の資産等報告書を、市役所の市政情報室や各区役所の市政情報コーナーで公開しています。

この報告書は、議員の任期開始日（5月1日）において議員本人が所有する資産を記載したもので、任期4年の資産動向の基礎となるものです。

報酬などの所得や、報酬を得て役員、その他の職に就いている会社その他の法人などについては、任期開始後から令和元年中に新たに所有することになった資産の補充と合わせて、令和2年6月に公開します。

詳細は、議会総務課までお問い合わせください。
053-1457-12505

発行／浜松市議会〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2
編集／浜松市議会事務局
印刷／株式会社アプライズ

浜松市議会では、インターネットによる本会議・委員会のライブ中継と録画配信を行っています。このほか、市議会ホームページでは会議録（本会議・委員会）なども掲載しています。ぜひご覧ください。
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gikai/>



この作品は、全体を描かず、ハンドル部分をカットした構図にすることで、エンジン部分が強調され今にもエンジン音が聞こえてきそうなほどの臨場感を出しています。また、対照的で有機的な落ち葉を作品の中に描くことで、無機質なオートバイがまとう音や空気感を表現しています。

浜松市美術館では、12月15日（日）まで「一奇跡の写実絵画—スーパーリアルワールド展」を開催しています。本展では、画壇と産業界それぞれの分野で活躍する浜松ゆかりの作家、石黒賢一郎^{いしぐろけんいちろう}（1967～）と齋藤雅緒^{さいとうまさお}（1947～）の写実表現約180点を紹介し、その多様性に迫ります。

多彩な魅力にあふれた驚異の作品が織りなす「スーパーリアルワールド」を、ぜひお楽しみください。

紙上美術館
No.167



再生紙を使用しています

今後の議会活動の予定

11月

22日 本会議（11月定例会
開会・議案上程）

12月

5日 議会運営委員会
6日 本会議（代表・一般質問）
9日 本会議（一般質問）
10日 本会議（一般質問）
11日 各常任委員会
18日 議会運営委員会
19日 本会議（採決・11月
定例会閉会）

紙面に関するお問い合わせ
浜松市議会事務局 調査法制課
☎053-457-2513